

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>1. 子どもの教育や医療にかかる経済的負担を軽減し子どもを生き育てやすい瀬戸市に</p> <p>【趣旨説明】 内閣府が2020(令和2)年度に実施した「少子化社会に関する国際意識調査」では、「子どもを生き育てやすい国か」との問いに対して、「そう思う」の回答が日本は38.21%、スウェーデンでは97.1%、フランスは82%、ドイツは77%、日本は調査対象4カ国中最下位でした。更に日本では、「そう思う」の割合が年々減少してきています。そして、「育児支援策として何が重要か」の問いに対する日本の回答の1位は教育費支援・軽減、2位は子育ての経済的負担を軽減でした。(次)</p>	<p>(1) 児童生徒を持つ子育て家庭の実態と支援の現状について</p> <p>(2) 子育て家庭が要望する支援策実施の効果について</p>	<p>①厚生労働省発表の「子どもの貧困率」は、増加が続いており最新の2019年で13.5%、子どもの7人に1人が貧困状態にあると言われています。また、内閣府の「令和3年子どもの生活状況調査」では、準貧困層と貧困層が全体の半分を占めている事も報告されています。長く賃金が上がらない我が国において、更に長引くコロナ禍と急激な物価・エネルギーの高騰が影響し、家計が逼迫している子育て家庭は少なくありません。瀬戸市にも経済的な困窮を要因とした「貧困状態」の子どもたちが存在すると考えます。家庭の経済状況の悪化や貧困状態などで、経験や体験の機会が乏しい子ども(児童・生徒)たちの、学びや育ち、進路選択などに影響を及ぼしているような実態は把握しているか伺います。</p> <p>②学校教育にかかる費用の負担を軽減・免除する支援策について、既に実施されているものとは別の新たな支援策に関して子どもや保護者からの要望は届いているか、また検討をしているか伺います。</p> <p>③小・中学生の子ども時代の遊びや様々な体験について、放課後や休日・長期休みの期間などに、学校教育以外の遊びや体験を積み重ねることは、学校での学びと併せて子どもたちの豊かな育ちを保障していくものと考えます。担任の先生など学校現場では、子どもたちの学校以外での様々な体験なども共有していると思います。それらの関わりも踏まえて、子ども時代の遊びや体験の有用性についてどのように認識しているか伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>この結果は、日本共産党瀬戸市議団が実施している市民アンケートで寄せられた子育て支援の要望の1位・学校給食費の無償化、2位・医療費の窓口負担無償化の拡充（経済的負担の軽減）とも重なります。アンケートでは「子どもをつくりたくても将来育てられるか不安。妊娠出産から子育てを無理なくできるよう経済的な支援をしてほしい」など、教育も含む子育てにかかる経済的支援を求める声が多く寄せられています。</p> <p>瀬戸市の合計特殊出生率は2020年1.21%であり、下がり続けています。2015年の国勢調査が反映された厚生労働省発表の県内市町村の出生率では、瀬戸市は下から4番目の低さです。（次）</p>		<p>②子どもたちの学習と家庭の収入の関係について伺います。内閣府の「令和3年子供の生活状況調査」では、「学校の授業以外での学びについて」の問いに対して、収入の水準が低くなるにつれて「塾で勉強する」「親に教えてもらう」の割合が減っていきます。そして「勉強が分からない」「成績が下の方」の割合については、収入の水準が低くなるにつれて増えていくことが報告されています。このような国の報告がありますが、瀬戸市では地域未来塾（教育委員会）や、学習支援（社会福祉課）事業によって、子どもの学習を公的にサポートする仕組みがあります。家庭の経済状況と子どもの学習状況の関係性について、学校現場はどのように認識しているか伺います。</p> <p>③日本共産党瀬戸市議団が実施しているアンケートで、子育て中の親と子の祖父母にあたると思われる年代（30代・70代）が多く要望しているのは、学校教育に係る支出の軽減でした。</p> <p>家計の中の学校教育にかかる支出が減ることで、子どもの学びや遊びも含めた、様々な体験のための経済的・時間的ゆとりを生み出すことができ、小中学生の子どもたちが、子ども時代を豊かに過ごすことができると考えます。市民の要望でもある学校教育にかかる支出を軽減する子育て支援策実施の効果について見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>子育てにおいて負担の大きい教育と医療にかかる費用を軽減することで、子どもを生み育てやすい瀬戸市へと変化していくために、当事者の声に寄りそう子育て支援策を求めて質問します。</p>	<p>(3) 学校教育と学校給食にかかる費用の無償化について</p>	<p>④日本財団が行った調査研究に「子どもの貧困の社会的損失推計」があります。日本でも増え続けている子どもの貧困は社会的に非常に重要な課題であり、放置した場合と対策を講じた場合でどのような違いが生じるかについての研究が報告されています。報告には「最終学歴や正規・非正規といった就業形態による所得の格差が存在する我が国では、教育格差が生涯所得に大きく影響する。しかし、子どもの貧困対策を講じることで、大卒者の増加や就業形態の改善で生涯所得が増加(1学年あたり約2.9兆円増)、所得増に伴う個人の税・社会保障費の支払いの増加で、国の財政負担が軽減(1学年あたり1.1兆円減少)される」という推計が報告されています。学校教育にかかる支出を軽減することは、同時に子どもの貧困対策にもなります。このような効果は瀬戸市でも得られると考えますが、見解を伺います。</p> <p>①義務教育期間にかかる大きな費用として学校給食費があり、保護者の負担は瀬戸市では年間平均、小学校で47,580円、中学校で51,900円必要となります。年間約170日～180日実施される学校給食の意義と目的を伺います。</p> <p>②2018年(平成30)に文部科学省が2017年度(平成29)の「学校給食の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果を発表しています。小中学校で無償化76自治体(4.4%)、小学校のみ無償化4自治体(0.2%)、中学校のみ無償化2自治体(0.1%)、一部無償化・一部補助を実施している自治体は424(24.4%)でした。この報告では、無償化を開始した目的の中に、「保護者の経済的負担の軽減、子育て支援」「少子化対策、定住・転入の促進、地域創生」があげられています。文科省のこの報告をうけて、瀬戸市では学校給食の無償化についての調査や検討は、これまでどのようにされてきたか伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
		<p>③②で示した文科省の報告には、学校給食の無償化による成果の例として、児童生徒には「給食費が未納・滞納である事に対する心理的負担の解消」など、保護者には「経済的負担の軽減、安心して子育てできる」「給食費納入に係る手間の解消」など、学校・教職員には「給食費の徴収や未納・滞納者への対応負担の解消」など、自治体には「子育て支援の充実」「少子化対策、定住・転入の促進」などが上げられています。学校給食無償化によるこれらの効果は瀬戸市でも得られ、子どもや保護者だけでなく学校現場も、また市全体としても効果が得られると考えますが、調査結果に対する認識を伺います。</p> <p>④日本共産党の機関紙しんぶん赤旗の調査では、2022年12月、小中学校で無償化254自治体(14.7%)、小学校のみ無償化6自治体(0.3%)、中学校のみ無償化11自治体(0.6%)に増えています。人口規模の小さい自治体だけでなく、人口の多い青森市(27万人)岩国市(13万人)、来年度からは葛飾区(46万人)市川市(49万人)大阪市(275万人)なども実施予定です。無償化に踏み切った自治体では、住民や保護者による署名活動で、一部無償化から完全無償化へと前進している自治体もあります。ある自治体の街頭署名活動では1時間で70筆の署名が集まり、また別の自治体の教職員組合では「私たち自身の問題」として教職員も取り組むなど、貧困対策だけでなく教育の問題としても運動や声が広がっています。2018年時点で76自治体だった小中の完全無償化自治体が、約4年の間に3.3倍に急速に広がっていますが、このような全国的な動きは何が要因になっていると考えるか、見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(4) 子どもの医療にかかる費用の実態と負担軽減について	<p>⑤瀬戸市教育委員会の試算では、第3子以降の無償化なら、年間約5,500万円で実現できると聞いています。更に、第1子からの完全無償化は年間約4億8千万円で実現できると聞いています。全国の実施状況から、自治体の予算規模の1%で実施できることも明らかになってきています。多くの子育て家庭からの切実な要望に応じて、今こそ実施を検討するタイミングと考えますが見解を伺います。</p> <p>①日本共産党瀬戸市議団が実施している市民アンケートで、子育て中の親と子の祖父母にあたると思われる年代(30代・70代)が多く要望しているのが、子どもの医療にかかる支出の軽減となる医療費自己負担分の無償化でした。瀬戸市で既に実施されている18歳までの入院の医療費自己負担分の無償化に加えて、18歳までの通院も無償にしてほしいという要望です。隣の尾張旭市では昨年10月から通院も無償化されており、市民の中にも住んでいる自治体による格差が生じていることに疑問が広がっています。子どもが高校生になった親御さんからは「すぐに病院に連れて行けなくなった」「受診をためらうようになった」との声も届いています。子どもの医療費自己負担無償の拡充は早急に実施すべきと考えますが見解を伺います。</p> <p>②子どもの医療にかかる支出の軽減として、国民健康保険料の負担軽減を求める声も届いています。例えば、4人家族・所得200万円のケースで、サラリーマン等の加入している協会けんぽでは約7万円ですが、非正規の方の多くが加入している国民健康保険では約27万円になり、保険料負担が年間所得の1割以上を占めています。また、この国民健康保険料には、生まれたばかりの赤ちゃんから保険料が発生する「均等割」の仕組みがあります。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
		<p>今年度から未就学児の均等割が2分の1減免され、子育て家庭では一部負担が軽くなりましたが、アンケートの声にあるように、医療にかかる負担は小学校に入学以降も継続的にかかります。国民健康保険料の子どもの均等割の減免は、子どもの健康と子育て家庭の生計を維持することにつながり、子どもの貧困対策にもなると考えますが、見解を伺います。</p> <p>③今年度から減免されている国民健康保険の未就学児の均等割の残りの2分の1を市独自で負担してゼロにするには、約450万円必要と聞いています。未就学児のいる家庭で、子ども1人あたり年間で約5,000円から16,500円負担が軽くなります。実施不可能な額ではないと考えますが、見解を伺います。</p> <p>④18歳までの子どもの均等割を、市独自で2分の1負担すると、約1,500人の18歳までの子どものいる家庭で、子ども1人あたり年間で約5,000円から16,500円分、国民健康保険料の負担が軽くなります。そのために必要な予算は約1,200万円必要と聞いていますが、全国の自治体では国保法77条に基づいて条例による子どもの均等割の減免を実施している自治体が増えています。子育て家庭の大きな支援となります。実施を検討すべきと考えますが見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。